

政策分析シート（平成28年度）

政策名	利便性の高い都市基盤の整備	政策No	12	部名 部長名	防災都市づくり部 松土 内線 2800			
関連部名								
行政評価 事業体系	分野 VI 安全安心都市							
目的	荒川区は、都心に近接した立地と交通の利便性に恵まれていることから、近年、来街者や人口の増加も続いている。さらに、住みたい、住み続けたい街の実現を目指して、道路等の都市施設の整備、駅前再開発の推進、防災街づくりの推進、公共交通網の整備等を進め、防災性が高く、良好な住環境の市街地に改善する。							
指標	幸福実感指標名 (5段階評価)		指標の推移		指標に関する質問文			
			25年度	26年度	27年度			
	①生活環境の充実		3.21	3.13	3.19	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？		
	②防災性		2.31	2.34	2.28	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？		
	③交通利便性		3.86	3.84	3.91	お住まいの地域は交通の便が良いと感じますか？		
	④まちなみの良さ		2.87	2.90	2.96	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？		
	⑤							
	⑥							
	⑦							
指標	政策の成果とする指標名		指標の推移			指標に関する説明		
			25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
	①市街地再開発事業の進捗率 (全地区) (%)		73.6	76.0	76.0	76.0	78.0	事業段階及び工事の出来高 (全地区的平均)
	②都市計画道路の整備率 (%)		58.1	58.1	58.1	58.1	70	完成5,160m／計画8,886m(平成28年3月末延長)
	③コミュニティバスの乗車人員 (人)		3,287	3,367	3,448	3,600	4,000	一日あたり
	④住環境条例の条例適合率 (%)		100	100	100	100	100	適合件数／届出件数 ※計画時
	⑤							
	⑥							
	⑦							
現状と課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画道路整備の完成率は、23区全体の64.7%に対し荒川区は58.1%である。 ●区の約6割が木造住宅が密集した市街地となっており、首都直下地震が想定される中、早急に防災街づくりを進める必要がある。 ●防災性の高い街づくりや駅前に相応しい開発等、地区特性に合わせた適切な開発を誘導する必要がある。 ●区内の公共交通網は充実し、利便性の高い街となっているもののコミュニティバスの拡充等に関する要望がある。 ●少子高齢化が進む中、これまで以上に街のバリアフリー化を進めていく必要がある。 ●街づくりにおける景観への配慮など、街の質を高め、住んでいて良かったと感じられる美しい地域づくりが求められている。 							
今後の方向性	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●街の骨格となる都市計画道路の整備や生活道路の拡幅をさらに進め、都市の基盤づくりを確実に進める。 ●都の創設した木密地域不燃化10年プロジェクトを活用し、防災都市づくりを進める。 ●再開発による拠点整備を進め、多様な都市機能が集積した、安全で活力ある市街地の形成を目指すとともに、災害に強い街づくりを進める。 ●コミュニティバスの既存路線の見直しを行ったが、今後も不断に利用者へのサービス向上の取り組みを進める。 ●新たな荒川区バリアフリー基本構想及び各地区の基本構想に基づき、人にやさしい街づくりを進める。 ●都電沿線や隅田川沿岸に、景観に配慮した街並みを誘導するなど、美しい街づくりを進める。 							

政策を構成する施策の分類			
施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
	28年度 設 定	29年度 設 定	
総合的な市街地整備の推進	推進	推進	秩序ある街づくりを進めていくためには、将来像を見据えた区の都市計画マスターPLANに基づく、総合的な市街地整備が必要である。
都市計画道路の整備	重点的に推進	重点的に推進	都市計画道路の整備率を区部平均水準まで引き上げる。 ※区部平均:64.7% (平成27年3月末)
総合的な交通体系の整備	推進	重点的に推進	既存路線の見直しに対する効果の検証や利用者への更なるサービス向上により、より良いコミュニティバスを目指す必要がある。
市街地再開発事業等の推進	推進	推進	それぞれの駅前の特性を生かし、商業、業務、住宅、公益施設等を集積させ、地域の安全性向上と活性化を図る。